

ベネズエラの最新動向(1月~2月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、国民議会選挙と州知事・州議会選挙を5月25日に延期

- マドゥーロ政権の影響下にある選挙管理委員会(CNE)は2月19日、4月27日に予定していた国民議会選挙と州知事・州議会選挙を5月25日に延期すると発表。CNEは「野党勢力が提示した選挙参加条件に応じたもの」と主張しているが、実際には、ロジ面での困難が原因で、憲法改正に向けた国民投票を同時に実施したいとの思惑もある模様。また、CNEは「全ての参加政党および候補者が選挙結果を明確に受け入れることを確約しなければならない」と改めて強調。
- 今回の選挙延期が選挙結果に影響を与える可能性は低く、マドゥーロ政権は、今回の選挙を通じて、野党勢力を分裂させ、野党支持者の士気をさらに低下させたい考え。野党勢力内ではマチャド氏とゴンサレス氏は選挙のボイコットを主張する一方で、特定の地域に支持基盤を持つ一部の野党政党は、参加の意向を表明しており、野党勢力内の結束力は弱まっている。
- 他方、マドゥーロ大統領は選挙結果をテコに、計画中の憲法改正も推進したい考え。憲法改正の詳細はまだ明らかにされていないが、「communes」と呼ばれる地域区分の形成を提案しており、おそらく一党独裁体制を正式なものとし、野党勢力による政治参加の排除を目的としたものと見られている。また、マドゥーロ大統領の経済分野(石油部門)における裁量権を拡大するような変更も含まれるとの見方もある。

II. 外交

1. トランプ政権、ベネズエラ政府の航空機を押収

- 米国土安全保障省の当局者が2月6日、ドミニカ共和国を訪問中のルビオ米國務長官の立ち会いの下、首都サントドミンゴでベネズエラ政府の航空機を押収。これは、ドミニカ共和国で押収された2機目のベネズエラ航空機であり、1機目は2024年9月に押収され、フロリダ州に移送されている。
- 米國務省は、今回の押収について「米国の制裁、輸出規制、およびマネーロンダリングの違反」を理由に挙げており、「(サントドミンゴで保管されていた)同機は2024年4月以来、マドゥーロ政権高官がニカラグア、ロシア、キューバ等への海外出張に使用していた」と主張。他方、マドゥーロ政権は、以前(1回目)の差し押えの際には「海賊行為」と表現したが、今回はコメントを出していない。
- 1月31日には、マドゥーロ大統領と米ホワイトハウスの特使(外交政策担当)グレネル氏が会談を行い、マドゥーロ政権が不法移民の受け入れで合意したとされるが、二国間協議のさらなる進展の状

況は未確認であり、今回の押収は、水面下で協議が続けられる中で、米国がベネズエラに対して引き続き圧力を掛けていることを示すものと見られている。

2. マドゥーロ政権、米国からの不法移民の受け入れを開始

- ベネズエラの航空会社 Conviasa の航空機 2 機が 2 月 10 日、米国から強制送還されたベネズエラ移民(約 190 人)を乗せて、テキサス州からカラカスに到着。ベネズエラ外務省によると、ベネズエラ国営航空機が米国に着陸できたのは、2019 年の米制裁発動以来で初めて。今回強制送還された不法移民の中には、ベネズエラの犯罪組織「Tren de Aragua」のメンバーも含まれている模様。
- マドゥーロ大統領は以前「(同犯罪組織を)ベネズエラ国内で壊滅させた」と主張し、実際に近年の治安状況も安定しているが、犯罪組織メンバーを含む不法移民の大規模な強制送還による治安悪化の再燃も懸念される。なお、カベージョ内務司法大臣は「強制送還された 190 人の中に Tren de Aragua と関連する犯罪者は一人もおらず、ベネズエラ司法の決定を仰ぐ必要のある人物は 190 人のうち 17 人のみ」と主張。
- トランプ政権は直近、30 万人以上に及ぶベネズエラ移民に対する一時保護資格(TPS)の終了に動き出しており、2 月 1 日にはトランプ大統領が「バイデン政権下で中断されていた強制送還便の再開について、マドゥーロ大統領と合意した」と投稿。マドゥーロ大統領もこの合意を歓迎しており、これを「両国関係の新たな始まり」と表現。また、マドゥーロ大統領は、米国在住のベネズエラ人全員の受け入れや、ベネズエラへの帰国費用を負担することにも同意していた。
- アナリストは、米国内ではベネズエラ不法移民の強制送還を一部のトランプ支持層が歓迎しているが、マドゥーロ大統領と融和的な交渉を行う手法に反対する政権高官(ルビオ米国务長官など)もあり、強制送還された不法移民の取り扱いを巡って人権問題を引き起こす可能性もあると指摘。マドゥーロ政権としては、米国との融和の兆しを歓迎するとともに、野党勢力の内部派閥を分裂させるために、この機会を最大限に活用したい考え。しかし、トランプ大統領の「アメリカ第一主義」の政策に協力することは、マドゥーロ大統領にとって大きなリスクにもなり得るとの見方もある。

III. 石油その他の資源セクター

1. トランプ大統領、Chevron 社の石油取引ライセンスを取り消しへ

- トランプ大統領は 2 月 26 日、トゥルース・ソーシャル(自身が立ち上げた SNS)への投稿で「マドゥーロ政権が選挙条件を改善していないことに加え、凶悪犯を含むベネズエラ不法移民の受け入れを合意したペースで実行できていない」として、「バイデン政権が Chevron 社に付与したベネズエラでの石油取引ライセンスを取り消す」とコメント。
- 1 月 31 日に行われた米国とベネズエラの協議では、マドゥーロ政権がベネズエラで拘束されていた 6 人の米国市民の解放と、ベネズエラ不法移民を受け入れることで合意したが、トランプ大統領は、マドゥーロ政権の不法移民の受け入れペースの遅さに不満を募らせている模様。また、トランプ大統領のマドゥーロ政権に対する融和的な姿勢に、フロリダ州のタカ派が反発していることが背景との見方もある。
- ルビオ米国务長官(タカ派)は、(トランプ大統領の投稿を受けて)バイデン前政権下で付与された全ての石油ガス取引ライセンス(「バイデンによる恥ずべき資金援助」と表現)の終了に関する指針を提示することを約束。Chevron 社のライセンスが実際に失効した場合には、その他の外国企業のライセンスも取り消される可能性が高い。

- 他方、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領は 2 月 26 日に「米国政府は Chevron 社に対し不利で理解しがたい決定を下した」と批判。なお、Chevron 社は「トランプ大統領の投稿は認識しており、対応を検討中」とコメント。現在、Chevron 社のベネズエラ事業(PDVSA との3つの J/V)は約 20 万バレル/日の原油を生産しており、Chevron 社の操業停止がベネズエラ経済に大きな打撃を与えることは確実。
- アナリストは、双方の協議が比較的に融和的に進展していたため、今回のトランプ大統領の発言はサプライズと指摘。また、今後の双方の交渉次第で今回の動きが覆されるという可能性もなくはないが、今後のベネズエラでの石油事業およびベネズエラ政策の不確実性は高まっていると指摘。

2. 2025 年 1 月の産油量、前月から微減＝原油価格は前月から上昇(OPEC 石油月報)

- OPEC が 2 月 12 日に公表した石油月報では、2025 年 1 月のベネズエラの産油量は前月(2024 年 12 月)の 91.0 万バレル/日から 89.2 万バレル/日に微減。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 1 月の産油量は前月(2024 年 12 月)の 99.8 万バレル/日から 103.1 万バレル/日に増加。
- 2025 年 1 月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比 9.4%高となる 66.86 ドル/バレルへ上昇し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 8.6%高)を上回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。